

# 私立小学校における教員免許更新制の意義と可能性

—私立小学校教員のキャリアアップをめざして—

## Significance and possibility of teacher license renewal system in private elementary schools

—Career improvement of private elementary school teachers—

浅川 功治<sup>1</sup>・矢野 正<sup>2</sup>

Koji ASAKAWA<sup>1</sup>, Tadashi YANO<sup>2</sup>

### 要旨 (Abstract)

教員免許更新制が開始され、早 10 年以上の月日が流れた。教育職員公務員特例法で定められる研修等とは異なり、この制度は教育職員免許法で定められたものであり、当然に私立学校にも適用される制度である。全国各地の私立学校にとっては、日頃の研鑽を深める好機だとも捉えられる。本論文では、教員免許更新制の中の「延期申請」というシステム制度を使って、新しい免許を取得した教員などへの質問紙調査や、インタビュー半構造化面接法を通して見えてきた、私立小学校における教員免許更新制の意義と可能性について、私立小学校教員の教職に関するキャリアアップ (career enhancement) という視点で、考察していくことを主な目的とした。本研究の成果として、新しい免許状への挑戦などの延期申請というシステムの利用は、私立学校の現場の教員の臨む取り組みや姿勢によっては、教職のキャリアアップにつながるのではないかという結論に至った。

なお筆者らは、共に私立小学校に勤務する同士であり、西日本私立小学校連合会学級経営部会で一緒に汗を流し、大阪教育大学大学院でスクールリーダー養成教育講座を学んだ間柄で、研究仲間でもある。

キーワード：私立小学校、教員免許更新制、キャリアアップ、スクールリーダー養成

Key words: Private elementary school, Teacher license renewal system, Career advancement, Training school leaders

### I. 研究の背景及び目的

#### 1. 教員免許更新制をめぐる諸問題と私立小学校における位置付け

平成 19 (2007) 年 6 月の改正教育職員免許法の成立により、正式に平成 21 (2009) 年 4 月 1 日から教員免許更新制が導入された。これまでの先行研究および各種報道によると、現場での教員側からみた反対意見が多いとされている。いくつかの先行研究でも、そのような示唆が多く認められている。

まず、教員免許更新講習の反対意見として、大きく次の 4 点を挙げておきたい。1 つ目が、免許更新の対象となる人の数が多い点である。対象人数が多いと、一人一人のニーズに合った講習を受講するのは困難である。また、講習は講義形式が中心となりがちで、画一的になりやすい。2 つ目が、講習の費用が個人負担となるため、教員の金銭面での負担がある点である。3 つ目が、運転免許証のように免許更新の通知がないため、失効

<sup>1</sup> 学校法人甲南学園 甲南小学校 教諭

<sup>2</sup> 奈良学園大学人間教育学部人間教育学科 教授

してしまう教員がいる点である。学校でも更新期限を確認し、各教員に声を掛けてはいるものの、更新を忘れたために失効した教員がいるとの報道も見られる。免許が失効した教員の授業を受けた児童・生徒は補講などの措置が取られることもあり、児童・生徒に多大な影響を及ぼすケースもあるという。4つ目が、教員免許更新講習の予約がインターネット等で行われる場合、平日の午前10時から等となっている点である。午前10時過ぎには満席となる講習もあるため、希望の講習を受講するために、授業を差し置いて予約をする教員もいるほどである。

令和元（2019）年12月7日の神戸新聞の記事にも、「毎年ミスで失効しているということは、制度設計の問題である。仕組みが複雑で学校の管理職も把握できていない」との記載がなされている。

## 2. 私立小学校における研修と教員免許更新制

教員免許更新制には問題点もあるが、私立小学校にとっては教員が研修を受ける好機になるのではないかと、筆者らは考えている。私立小学校では、教育公務員特例法の縛りを受けず、法で定められた「教職十年経験者研修」や「初任者研修」等の法定必修研修は義務づけられていない（Figure 1）。法では定められていないが、西日本私立小学校連合会では夏に2泊3日の初任者研修、10月に2日間の中堅研修が設定されている。その他に、兵庫県私立小学校連合会では、年4回半日の初任者研修が設定されている（Figure 2）。しかし、法定研修ではないため、必ず参加しなければいけないわけではなく、参加については各学校にその判断が委ねられているのが現状である。

今回の教員免許更新制は、教育職員免許法で明確に定められたため、公立小学校教員だけではなく、私立小学校教員にも適用されるものである。そのような事情を鑑み、本論文では、私立小学校教員対象の半構造化インタビュー面接および質問紙調査を行い、そこから見てきた「私立小学校における教員免許更新制の意義と可能性」について、これまでにない斬新な提案をしてみたいと考えた。

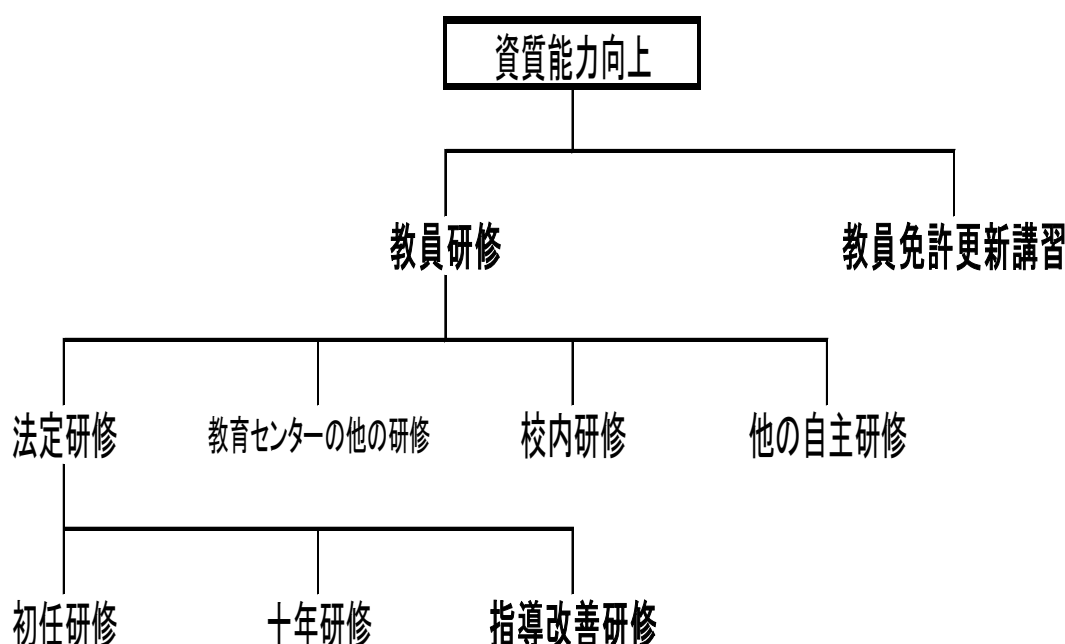


Figure 1 公立学校における教員研修・教員免許更新講習の位置づけ

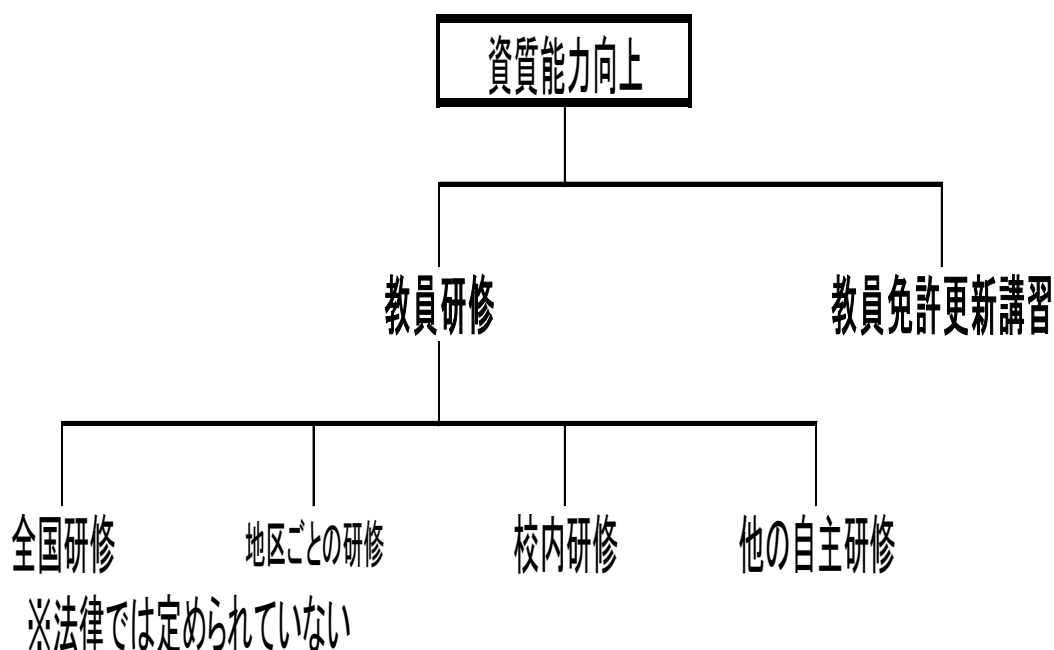


Figure 2 私立学校における教員研修・教員免許更新講習の位置づけ

## II. 教員免許更新制における「延期申請」のすすめ

### 1. 教員免許更新制に対する要望と課題

鈴木らの報告（2008 p.48）には、平成 19（2007）年 10 月 5 日に行われた教員免許更新制についての意見募集に対し、日本私立小学校連合会も含めた意見等が記載されている。全国連合小学校長会が、「教員の主体的参加を促すためにも、選択幅を設けてほしい」という意見が出したのに対し、文部科学省は 18 時間の「選択講座」で対応していきたいと答えている。日本私立小学校連合会は、「私立では公立と異なる内容を織り込む必要があり、講習の講師についても私学の独自性を認めるよう配慮してほしい」という意見を出したのに対し、文部科学省は、「講習は教員個人の課題意識に基づき教員個人が選択することになっており、私学教員の課題意識に応じた講習選択ができるよう、多様な講習の開設を関係者に働きかけていきたい」と答えている。つまり、私立学校ではそれぞれの私学の特性に応じた講習が開設されるようにしていくことが、一定程度認められているということである。

教員免許更新制が始まってから 10 年余りが過ぎ、兵庫県の私立 A 小学校でも教員免許更新の手続きをほぼ全員が経験したことになる。そこで今回は、7 名の A 小学校の教員（30 代男性 4 名、30 代女性 2 名、50 代男性 1 名）に半構造化インタビュー面接を、令和 2（2020）年の 3 学期に実施することにした。実際に、教員免許更新講習を受けた 50 代男性教員（A 教諭）は、「普段勉強しない教員が多いので、10 年に 1 度ぐらいは、こういう機会を持ち、勉学に励むべきだ」という一方で、「実際に更新講習を受けてしんどいだけで実にならなかった」とも述べている。30 代男性教員（B 教諭）は、全て通信教育による更新講習を受講し、「有名な先生の講義を視聴できて良かった。何よりも時間を拘束されなくて良かった」と述べている。更新講習の内容よりも、講習の簡便さをより重視している様子であった。30 代男性教員（C 教諭）は、「選択講習で受けたと思っていた講習

の抽選に漏れてしまった。仕方なく別の講習を選択した」と述べている。これらのことから、教員免許更新講習の良さはあるものの、学びたい講習や講座を受けられないという問題があることが明らかとなったと考える。

## 2. 「延期申請」を利用した新規免許状取得のすすめ

さて、『教員免許更新制ハンドブック』（2009 p. 79～84）によると、教員免許更新の修了確認期限の延期申請が定められている。つまり、教員免許更新講習を受けなくても延期申請をすれば、免許更新を延期できるということである。延期できる事由として、「在外教育施設への派遣」、「病気休暇」、「産休・育休」、「教員となった日から2年2ヶ月未満である場合」、「上進」、「自然現象により交通が困難になっていること」、「専修免許状の取得のために大学院の課程に在籍していること」、「10年以内に免許状の授与を受けている場合」が挙げられている。

この中で注目したいのが、「上進」と「10年以内に免許状の授与を受けている場合」である。つまり、新しい免許状を取得した場合には、延期申請をすれば教員免許更新講習を受けなくても、免許更新の延期ができるということである。例えば、小学校教員が他校種の免許状や上級の免許状（例：二種免許状→一種免許状、一種免許状→専修免許状）を取得すれば、更新講習を受けなくても良いということになる。

兵庫県内には、私立小学校が全部で11校ある。全ての学校において、幼稚園、中学校、高等学校のいずれかが併設されている。幼小連携や小中連携を考える上でも、他校種の免許状を取得し理解を深めることは意義があるものだと考えられる。また、費用はかかるが大学院に通って専修免許状を取得したり、今対応を迫られている現代的な教育課題や発達障害等への理解を深めるために特別支援学校の免許状を取得したりすることにより、教員がキャリアアップすることで、教員免許更新を延期できるのである。

そこで筆者らは、A小学校の教員に、自らのキャリアアップにもつながる、新しい免許状取得による「延期申請」を勧めてみることにした。新しい免許状を取得するためには、小学校教員として3年以上の勤務経験があると、幼稚園教諭二種免許状を取得するのに6単位、中学校教諭二種免許状を取得するのに14単位、特別支援学校教諭二種免許状を取得するのに6単位、小学校教諭一種免許状を持つ者が専修免許状を取得するのに15単位修得すればよい。これらの免許状のいずれかを取得すれば、教員免許更新の延期申請ができるということである。

ここからは、延期申請に挑んだ教員がどのように行動及び変容を試みたのかを半構造化インタビュー面接調査法により、明らかにしていくことにする。

## Ⅲ. 研究の方法

兵庫県内の私立A小学校の教員5名を対象に、教員免許更新制の延期申請を前提として、半構造化面接のインタビュー調査を行った。調査の日時は、2020（令和2）年の3学期の間であった。対象者へのインタビュー調査は、筆頭筆者が担当した。なお倫理的な配慮として、調査に協力をしなくても不利益を被らないことを事前に書面で説明し、さらに当該の学校長にも研究協力への承諾をいただき、準備を万端に整え、本研究を進めることとした。

## Ⅳ. 結果と考察

ここでは、インタビュー及び調査で得られた結果を、以下に1名ずつ記述し、その後に総合的な考察を加えることとする。

#### 事例1：A教諭（50代男性・32年目）

A小学校は、同一敷地内に幼稚園がある。そこで、A教諭は幼稚園二種免許状を取得するために、京都府の通信制大学の科目等履修生となった。スクーリング科目4単位とテキスト科目2単位を修得し、3月に幼稚園教諭二種免許状を取得予定である。A教諭は、1回目は更新講習を受講したが、2回目の更新は新規免許状取得による延期申請を行う予定になっている。そして、「形だけの更新講習を受けるぐらいなら、新たなことにチャレンジできるこの制度は、素晴らしいのではないかと述べている。そして、「自分の知らない畑への挑戦だったため、学ぶことすべてが新鮮であり、学習意欲がとても湧いた」との感想をもっていた。

#### 事例2：D教諭（30代男性・11年目）

海外への留学経験のあるD教諭は、数年前にA小学校で英語の授業も担当した。D教諭は、中学校・高等学校の国語科の免許を保有しているが、留学などの経験を活かして、中学校教諭二種免許状（英語）を取得しようと考えていた。そして、兵庫県内の国立大学で、無料で受講できる免許法認定講習に申し込んだのだが、残念ながら抽選漏れで落ちてしまった。そこで、免許更新講習を受けることに方針を変更し、新しい免許状の取得については、今回は諦めたのであった。

#### 事例3：E教諭（30代女性・12年目）

E教諭は、小学校教諭一種免許状を取得している。そこで、科目等履修生として、大学院の単位を取得し、専修免許状を得ることによって、延期申請をしようと考えていた。しかし、更新確認期限までの日にちが迫っていたため、免許更新講習も併せて受講し、通常の方法で免許更新を行った。その後も岐阜県や千葉県の通信制大学院での履修を続け、この度専修免許状を取得する運びとなった。免許更新講習と専修免許取得のための単位履修を並行して行ったことに対して、「私は、二年間で取得できるか心配だったので、更新講習と専修免許のどちらも受講した。この制度があれば、様々な免許を取得しようとする教員が増える気がする」と述べている。通信制大学院については、「通信講座で取得できるので、大変便利だった。また興味のある講座を選択できるので、勉強になった。テキストも分かりやすく良かった」と述べる一方で、「近隣の大学に通って取得できたらよりよいと思う。兵庫県内の国立の2大学に電話で聞いてみたが、科目等履修生での取得はできなかった。通って取得した方が、他の教育現場を知ることができたり、人との繋がりができたりするかと思った」と述べている。

このように、通信型の講座（通信教育）による学びの良さを実感する一方で、通学して人とのつながりをつくることの大切さを述べている。また、延期申請を利用した新しい教員免許状の取得についても、キャリアアップのために有用であると考えていることが窺われた。

#### 事例4：F教諭（20代女性・7年目）

F教諭は発達障害など、私立学校でも無縁ではない、特別支援教育についての学習をしたいという思いを強

く持っている。免許更新講習までまだ期限はあるのだが、滋賀県や大阪府の大学で免許法認定講習を受講し、単位を修得し始めている。免許更新講習では30時間の講習で済むが、免許法認定講習で6単位を修得しようと思うと、4倍近くの時間を要する。費用については大阪府の国立大学は無料、滋賀県の私立大学は1単位800円かかる。免許更新講習に比べると安価に受講できることが、その魅力でもある。

このことについて、「免許取得のために、講習を全て受けるのは案外と大変だと思ったが、勉強できる良い機会になると思った」と述べている。そして、「教員免許を取得することは、今後のキャリアアップにもつながり、免許状は持ち続けられるので良いと思うので、他の先生にもすすめたい」と述べている。免許更新講習では10年間の更新ができるが、新しい免許状を取得することは自らのキャリアにもつながり、ただ単に教員免許更新講習を受けるよりも良いという考えを持っているようであった。

#### 事例5：G教諭（30代男性・15年目）

G教諭は、大阪府の国立大学の教職大学院に通い、中学校教諭専修免許状等を取得したことにより、延期申請を行った。さらに、10年後の更新に向けて、中学校教諭二種免許状（英語・技術）を取得するべく、県内外さまざまな大学で免許法認定講習（無料）を受講している。「免許更新講習でただ単に10年間更新するのならば、新しい免許状を修得する方が自らのキャリアアップにつながる」と述べている。免許更新制度をばねに、さまざまな分野にチャレンジしている様子であった。

#### 総合的考察とまとめ

A小学校では、私立小学校の特性や特徴を存分に活かしながら、教科担任制を導入している。したがって、持ち時間数は週当たり20時間程度であり、公立小学校に比べてやや持ち時間が少ないといえる。よって、公立学校よりも若干でも時間的な余裕があるものと考えられる。公立小学校勤務の30代女性（15年目）に対して、同様の質問紙調査を行った。この教員は、G教諭とともに中学校教諭二種免許状（英語）をめざして、岐阜県の私立大学に単位を取りに行ったが、その後はあまりの忙しさに断念し、教員免許更新講習を受講するに至ったそうである。延期申請について、「自分の取りたい免許が取得できるのでいいと思う。しかしながら、忙しい時は新しい免許を取る時間がないので、免許の更新講習の方が短時間なのでやむ終えなく、英語の免許を諦めた。」と述べていた。公立学校においてはなかなか時間的な余裕がないようであるが、私立学校は法定研修等もなく、配当時数も若干ではあるが少ないため、新規免許状の取得によるキャリアアップがより取り組みやすい環境にあるものと推察される。

#### V. 私立小学校における教員の教職キャリアアップについての新たな提案

ここまで論じてきたように、法定研修や悉皆研修がない私立小学校の教員にとって、教員免許更新制は自らのキャリアアップにつながる制度の1つであると考えられる。しかし、選択講習で希望する講習を受けられないため、仕方なく空いている講習を受講する等、免許の更新という義務を果たすためのものになってしまう側面があることが明らかとなった。確かに、教員免許更新講習によって、教育の最新事情を学ぶ機会があるのは、とても有意義なことである。特に、通学形式の教員免許更新講習では、校種を越えた教員同士の交流を図ることができ、学習効果は相当に高まっていくものと考えられる。

さらに加えて、この教員免許更新制を、教員が新しい免許状を取得する機会だと考えると、教員のキャリアアップを図ることができ、より有用であると考えられる。私立学校は、複数校種の学校園を持っている学校法人が多い。今後、複数の免許状を持っている人が増えると、校種間連携や、校種をまたいだ人事異動も可能になるだろう。そうすれば、子どもたちの成長・発達を一貫してみることができるだろうし、上級学校に進んだ時の段差も少なく済むと考えられる。このことは、私立小学校に通う子どもたちにとっても良いことであるし、私立小学校の大きな売りになるともいえるだろう。

今まで、法定研修や悉皆研修がなかった私立小学校教員が、教員免許更新講習でしっかりと学びを深めることは非常に意義深いことである。その際に、興味のある選択講習を受講することができれば、なおさらのこと有意義であるといえるだろう。しかしながら、選択講習の抽選に漏れてしまい、仕方なく興味のあまりない選択講習を受けることになるのならば、教員免許更新制の中の「延期申請」を利用してみてはどうだろうか。専修免許状を取得すれば自らのキャリアアップにつながる上に、教育に関する知識や理解もより深まるだろう。また、隣接校種の教員免許状を取得すれば、園児・生徒の発達や学びの連続性について学ぶことができ、隣接校種の教育課題を踏まえた小学校教育を行っていけるだろう。

今後も、教員免許更新講習や免許法認定講習を通して、私立学校の教員がしっかりと学び、そして成長できる機会を模索していきたいと考える。現場では、「学び続ける教師」が必要とされているのである。

世界は今、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）との戦いにあり、教員免許更新講習への影響も懸念される中、「学びを止めるな」とのものと、私立学校をはじめとした多くの学校教員は遠く離れた子どもたちのために、毎日格闘・模索している。さまざまな ICT 技術が導入され、遠隔授業が文部科学省の意図とは別に進みつつある。A 小学校ではロイロノートを使用し始めているとのことである。教師も一緒に学んでいく姿勢こそ、本論の中核をなしているものと思料し、今回の論文における提案としたい。

## VI. おわりに

繰り返しになってしまうが現在、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が猛威をふるっており、「緊急事態宣言」が発令され、世界的なパンデミック（Pandemic）となっている。2020（令和 2）年 4 月から（実質は、2 月）、多くの学校で通常での対面式の授業ができなくなっている。各大学も、長期にわたり入校制限がなされ、全国でも外出自粛などが要請され、遠隔授業に頼らざるを得ない状況となっている。奇しくも GW（ゴールデンウィーク）が、GAMAN WEEK（我慢の週）になっている。教員免許更新講習も多くの大学では、その申し込みをストップさせている。この機に、いろいろな改革や無駄のストップや見直しがなされていくだろう。経済や社会システムの変革も始まりつつあり、様々な新しい生活様式も提案される中、教育についても、ICT や AI 技術の活用など大きく前進することを望むのみである。子どもたちの学びをとめてはいけないのだから。

## 文 献（Reference）

- ・ジアース教育新社編集『教員免許更新制ハンドブック』ジアース教育新社，2009
- ・今津孝次郎『教員免許更新制を問う』岩波書店，2009
- ・鈴木正幸・加藤幸次・辻村哲夫編著『教員免許更新制と評価・認定システム』黎明書房，2008
- ・神戸新聞NEXT「教員免許更新制 10 年 資質の向上、貧しい効果」2019 年 12 月 7 日付

(<https://www.kobe-np.co.jp/news/sougou/201912/0012939907.shtml>), 2020年2月22日閲覧

- ・大脇康弘「夜間大学院のスクールリーダー教育の実践：大阪教育大学スクールリーダー・プロジェクトの実験」日本教育経営学会紀要（第一法規），60，pp.258-261，2018
- ・成松美枝「アメリカにおける教員免許更新制の動向：ウィスコンシン州の教員免許更新制停止に関する一考察」アメリカ教育研究（American educational studies），30，pp.103-111，2020
- ・伊藤節子「教員免許更新制と教員の専門性の向上（第3回）免許状更新講習の現状と課題」Synapse：教員を育て磨く専門誌（ジダイ社），72，pp.54-59，2020
- ・廣瀬裕一「教育の危機管理 教員不足と免許更新制」週刊教育資料：Educational public opinion（教育公論社），1543，pp.35-37，2019
- ・佐藤明彦「分岐点を迎えた『教員免許更新制』成果と課題を検証する」教職研修（教育開発研究所），47（5），pp.108-110，2019
- ・石原義行「日本の教員制度の現状と課題：教員免許更新制度について」教育実践方法学研究（日本教育実践方法学会），4（1），pp.59-62，2018
- ・伊勢本大・山田浩之・周正「教員免許更新制に教員は何を求めるのか？」教育学研究紀要（中国四国教育学会），63（1），pp.314-323，2017
- ・大島孝一「私立学校の教師の資格について」教育学研究，第40巻第2号，pp.140-143，1973
- ・田中達也「教員免許状と教員免許更新制度に関する研究」佛教大学教育学部学会紀要，第16号，pp.125-135，2017
- ・勝崎由美「免許更新制度の講習について：私立学校養護教諭の実態から」日本私学教育研究所紀要（日本私学教育研究所），46，pp.57-60，2010
- ・坂間俊夫「受講者の立場から教員免許更新制度を考える」日本私学教育研究所紀要（日本私学教育研究所），49，pp.65-68，2013
- ・高橋靖直「アメリカの教員免許制度：カリフォルニア州とマサチューセッツ州の更新制を中心として」教育研究所紀要（文教大学），16，pp.17-24，2017